

# THE RED PROLETARIAN

# 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都豊島区目白2-18-15 目白コンコルド101  
●発行2016年2月1日41号 ●郵便振替00130-7-638910 ●一部200円/年間購読:2000円(送料込み)隔月発行

## 【巻頭言】

# 戦争法を廃止！辺野古へ！

## 戦争法の最前線—辺野古新基地建設を阻止し、安倍打倒を！

昨年10月13日、翁長知事は、仲井真前知事が行った「埋め立て承認」を取り消した。

これ以降、行政不服審査法の審査や代執行訴訟の裁判など法廷闘争と並行して、沖縄防衛局はボーリング調査を再開したが、海と陸での激しい闘いが続いている。更に警視庁機動隊が投入され弾圧体制が強化され、連日けが人が出て、逮捕者が増えている。

しかし当面は、このキャンプシュワブゲート前での資材と人員の搬入を阻む闘いと、海でのカヌーやボートによる抗議行動など現場での体を張った闘いが、新基地建設阻止闘争の帰趨を決する大きなカギである。当面辺野古闘争の勝利に向けてこの現場での闘いに力を集中することが求められている。

このような島ぐるみで闘われている現場での闘いを戦略的に推進するものとして12月14日「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」が結成された。その結成趣意書には次のように書かれている。

「今こそ、沖縄の歴史と誇りをかけた闘いのとき。それだけに今、巨大な政府権力に立ち向かい最終的にこ

の闘いに勝利するための戦略を描き、闘いを統一的に掌握し組織する"オール沖縄"の形成が求められている。あらゆる(略)団体などを網羅し、さらには各市町村に立ち上げられた"島ぐるみ会議(名称は多様)"をベースにする広範な市民の参加結集を呼びかけ、全沖縄、全県民的な結集軸の形成を図る。」

このようなオール沖縄会議の闘いを辺野古現地で具体的に推進する方

向性について、12月19日、多田諡子反権力人権賞授賞式の後に行われた「山城博治大いに語る会」で、山城さんは、辺野古の勝利の展望をおよそ次のように語った。

「今、水曜日は、業者の車は完全に止めている。各地の島ぐるみ会議ができてから500人から1000人以上集まる。最近木曜日も止めようと各地から150人位集まっている。

<10ページへ続く>

## ●読者の皆さんへ

第41号の発行が遅れたことをお詫び申し上げます。

現在の共産主義者協議会の組織的運動的問題について、2015年度第8回定期総会では次のように指摘しています。

「総じて言えば、未曾有の高揚を見せた2015年安保闘争の中で、(略)、共産主義者の連合組織として、政治工作・宣伝扇動あらゆる面でその本来の役割を果たすことができなかった。この組織的脆弱性、限界性をどう克服するか。このことは深刻に総括する必要がある。」

このような総括の上にたって、8ページからの「2016年活動方針」を確認しました。

総括する問題の一つとして機関紙の問題があります。機関紙はその組織の運動の反映です。この間運動を組織する上で相互に十分議論してきませんでした。それが紙面に反映し、意志疎通が不十分なまま発行していたという編集体制の問題が、この間出てきました。

この問題を克服するものとして、編集体制を刷新し、編集討論を十分に行ったうえで発行することにし、また紙面をリニューアルしました。

この機関紙がより多くの人に読まれ運動の発展に資するよう紙面を充実させていきます。今後ご支援とご協力をお願い申し上げます。

# 沖縄の未来は沖縄が切り拓く

安次富 浩(ヘリ基地反対協共同代表)

翁長知事は、去る9月21日、国連人権理事会のなかで、わずか2分間のスピーチであったが、しっかりとうちなんちゅの思いを、国際舞台で披露した。「70年間にわたる、沖縄の基地問題は、まさに差別そのものだ。なぜ在日米軍基地施設面積の74%も沖縄に集中するのか、日本の国土の0.6%の沖縄に、74%の米軍基地が集中するのはおかしい。これは沖縄差別だ」と。さらに、「人権侵害でもある」と発言した。「あらゆる手段を講じて、辺野古には基地を絶対につくらせない」とする知事の決意は揺るぎないものである。

埋め立て承認取消し処分の執行停止を命令した石井啓一国土交通相の決定(10月27日)を不服として、翁長知事は11月2日、「国地方係争処理委員会」(係争委)に対し、審査の申し出書を提出した。その理由として、①公正・中立という行政不服審査制度に沿って判断する国土交通相が「辺野古が唯一の解決策」との閣議決定方針から公正・中立の判断はあり得ない。②公有水面埋め立て承認は、国が米軍基地の建設を目的として行うものであり、執行停止決定が沖縄防衛局長を私人と同様の立場にあると認めたのは明らかに誤りであると明確に指摘した。また翁長知事は11月6日、石井国交相に対して「埋め立て承認取り消し」は適法である旨の質問状を送り、国交相からの是正勧告を拒否する回答文書も発送した。

安倍サタン政権は是正勧告に従わない翁長知事に対して、11月17日「代

執行」の行政手続きを福岡高等裁判所那覇支部に提訴した。それに呼応するがごとく最高裁は10月30日付の人事で福岡高裁那覇支部長に多見谷寿郎判事を就任させた。最高裁による突然の人事異動の目的は多見谷判事が成田・三里塚農民の市東孝雄さんの農地を成田空港会社へ土地明け渡しを命ずる不当判決を下した国策に追従する反動判事を送り込むことにあった。安倍サタン政権へ露骨に協力する最高裁の醜悪な人事に強い怒りを覚える。

12月5日、安倍サタン政権による翁長知事の「埋め立て取り消し処分」に対する「代執行」裁判の第1回口頭弁論が福岡高裁那覇支部で開催された。翁長知事は冒頭の意見陳述において、問われているのは「日本の民主主義」と「地方自治」であり、日米安保のシワ寄せをなぜ沖縄だけが負担するのか、全国民が検討してほしいと訴えた。また、多見谷裁判長に対して「沖縄、そして日本の未来を切り拓く判断を」と訴えた。

安倍サタン政権側は国防政策が国の専管事項であり、前知事の埋め立て承認に瑕疵(かし)はなく、翁長知事の承認取り消しにより普天間飛行場の危険性除去ができなくなり、日米関係にも亀裂を生じさせ、不利益が大きいと強調し、取り消しは違法だと主張した。

当日は雨が時々降る中、福岡高裁那覇支部近くの公園に2000人以上の県民が結集し、翁長知事も支援者の前で抱負を語り、政府と対決する翁

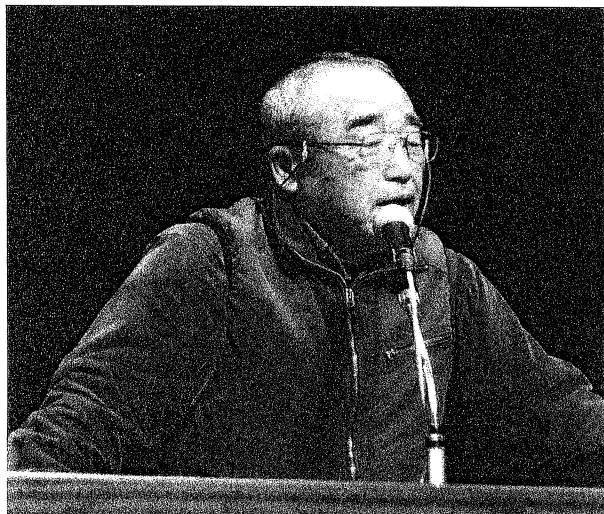
長知事を激励した。

12月24日、翁長知事が下した「埋め立て処分の取り消し」に対する安倍サタン政権が行った「執行停止」への反撃として、騒音被害を想定して辺野古や二見以北の区民21人が国交大臣の執行停止の取り消しを求める住民訴訟を起こした。同日、総務省管轄の第三者委員会「国地方係争処理委員会」が沖縄県の審査申し出を却下したため、住民提訴に一日遅れて、翁長県政も「県民の誇りと尊厳を守るため」那覇地裁へ「抗告訴訟」を提起した。

今の日本には「在日米軍基地は憲法違反」とした伊達判決(1957年7月)を覆した最高裁判決(59年12月)以降、日米安保条約に関して「高度な政治的判断を要する」と司法判断を避け続けて、司法の独立性を失い、したがって三権分立は存在しないのである。しかし、法廷闘争は必要である。安倍サタン政権の沖縄差別・不条理さを明らかにする場でもある。

1月には宜野湾市長選挙が行われる。宜野湾市民は24日の投票日に向けて、熾烈な選挙戦に入った。現職の佐喜真市長は「辺野古移設反対」を避け、「危険性の除去」のみを主張し、自民党右派・日本会議に所属している。安倍サタン政権とアメリカ政府は西普天間地区の軍用地解放で後押し、国道58号線の渋滞緩和対策として湾岸道路にかかる軍用地の返還合意と現職有利にする選挙目当ての政治を行っている。

元県土木建設部長であった志村候補をオール沖縄で推薦し、「普天間基地即時閉鎖、オスプレイ配備撤回」、「辺野古新基地建設反対」の統一スローガンのもと、前回選挙で上滑りの選挙戦を反省し、現職先行に対してどぶ板選挙を展開中である。



▲安次富浩さん(12/14 オール沖縄会議結成大会)

翁長県知事と稲嶺名護市長および宜野湾市長は辺野古新基地建設阻止に向けての政治的な三本柱、否、三本の矢である。志村候補の必勝は安倍サタン政権のみならずオバマ政権への大きな動揺を来すであろう。

6月には県議会議員選挙がある。翁長県政与党の過半数維持を引き継ぐため、現職議員のみならず、新人候補も奮闘している。オール沖縄の力で安倍サタン政権に屈服し、公約違反した自民党県議や保守系県議たちを落選させねばならない。

そして、7月の参議院選挙には、オール沖縄が元宜野湾市長の伊波洋一氏を統一候補として推薦した。現職の島尻（売り）安伊子議員は安倍サタン政権の沖縄北方担当大臣として就任した。選挙違反のカレンダー問題を抱えており、多くの県民から嫌われているため、「予算確保」を目玉に保守層や経済界の支援を当てにしての選挙対策である。島尻（売り）安伊子議員は県外移設の公約を真っ先に裏切り、そして「特定秘密保護法」の参議院審議において強行採決の先導役を担った反動的な女性議員である。彼女のスローガンは「台所から政治へ」であるが、本音は夫や息子を戦場に送り込んだ大政翼賛会の女性たちのように、「台所から戦場（いくさば）へ」と声高に叫びたい

のである。彼女は前回の参議院選挙において、当選理由を「県民が県外移設の公約を支持してくれたから」と記者会見で述べていたが、今や「島売り」である。恥知らずな女性議員を絶対に落選させる。

一方で、今回の参議員選挙は憲法違反の「戦争法制」を廃案に追い込むための大事な選挙である。積極的平和主義と偽って「戦争ができる国づくり」にまい進し、アメリカと共同歩調する安倍サタン政権に日本の平和を創ることはできない。全国各地において、沖縄に続けと参院選統一候補の擁立が求められている。「若者を戦場につれていくな」とのスローガンで小異を残して大同に付くぐらいの太っ腹な選挙運動が求められている。この国を変えるためにも、SEALSやママさんたちと共に反原発・脱原発、戦争法制反対、反TPPの統一行動が必要である。

翁長知事を孤立させない、うまんちゅ（大衆）の闘いの構築が必要となってきた。昨年12月14日、経済界や翁長支持の保守層をも網羅した「オール沖縄会議」が結成された。「イデオロギー対立より、沖縄のアイデンティティー」と訴える翁長知事をしっかりと支える、うちなーうまんちゅ（沖縄大衆）の共同闘争による安倍サタン政権との対峙が求められている。オール沖縄の目的は「自己決定権」の確立にある。沖縄の将来はうちなんちゅが決める。沖縄の未来を永田町や霞が関の住民たちにゆだねない。戦後70年、基地問題に苦しめられてきたうちなんちゅの到達点である。

朝鮮戦争から始まり、ベトナム戦争、イラク・アフガン戦争に至る米

軍の前進基地＝「悪魔の島」と恐れられていた沖縄。新たに対中国戦略の前進基地と位置づけ、自衛隊との共同使用をとおしての軍事要塞化を狙う日米両政府。

我々は日本政府による外交・防衛政策を「専管事項」＝国策として、うちなんちゅに軍事基地との共存・共生の強制を断固拒否する。「積極的平和主義」と標榜しながら「ナチスの手法」（麻生財務相発言）を学び、戦争ができる国づくりにまい進する安倍サタン政権と対決し、沖縄を再び「戦場（いくさば）」にしないため、平和的生存権と抵抗権を駆使して闘う。戦争法制や脱原発、反TPPなど日本の民主化に立ち上がるヤマトの多くの市民たちとつながっていくことが重要である。

戦後70年の今、否、琉球処分以降の苦難な沖縄の歴史を振り返り、新しい未来像をうちなんちゅが創り上げる。我が沖縄は、東アジア共同体の一員として、東アジアの人々と共に、平和な東アジア共同体を創らねばならない。太平洋に浮かぶ小さな島々ー濟州島、琉球諸島、台湾、グアムに繋がるラインは大国の利益に振り回されず、軍事基地が存在しない非武装地帯とし、自然豊かで平和な島々を取り戻すための国際連帯が必要である。

たとえ困難な状況に直面しても、沖縄民衆の伝統的な闘争スタイルである、じんぶん（知恵）をフルに使い、非暴力・不服従直接行動をもって、したたかに、しなやかに抵抗し続けることから展望が切り開かれる。我々は決してあきらめない！

（編集部＊宜野湾市長選挙は、志村候補は、相手方の争点隠しのため、残念ながら敗れましたが、オール沖縄の声に答えて、辺野古の闘いをより一層頑張りたいと思います。25日）

## 横行する欺瞞 ～5年目のフクシマより～

黒田節子@原発いらない福島の人たち

### 100 ベクレルは大丈夫

県内の農・海産物、山菜や川魚から放射性セシウムが検出されている。ついこの間までは、100(Bq/kgは「放射能汚染ゴミ」としてドラム缶に入れて厳重保管されていたが、今では、米・野菜などの一般食品はこれぐらいまでは「食べても心配ない」ということになっている。セシウム以外の放射性物質も検査していないので、実際の汚染具合はほとんど分からないまま「安全・安心キャンペーン」があらゆる面で展開されている。

### 被曝の影響については「考えにくい」

「県民健康調査」検討委員会が15年11月に開催され、152人の子どもが甲状腺がんの悪性または悪性疑いと診断された。受診率が大幅に低下し、福島県以外の調査（隣県の人口密度は福島県より高い）もされていない中での数値だ。委員会は「多発」はさすがに認めてきているが、スクリーニング効果では説明がつかないといい、一方では、過剰診断・過剰診療でもないという。被曝の影響については「考えにくい」と。では原因は何なのかは説明できない。そしてそれは初期被曝だけでなく、その後の恒常的な低線量被曝（外部/内部被曝）が影響しているだろうことは「専門家」より福島の方の方がよく感じていることだ。

最初の小児甲状腺がん1例の報告があったのは12年9月、ちょうどチェルノブイリツアーに参加しているときだった。これを県立医大は「放射線とは無関係」と断言しているのは今も同じだが、あれから3年経過し

て子どもたちの甲状腺がんは152人にもなっていることにあらためて驚愕する。

### 甲状腺以外の検査はしない

健康調査が決定的に不備である。甲状腺以外の検査（心電図、尿、血液、その他）をなぜしない？白血病は？あちこちで聞く突然死は、セシウムによるものではないの？眼科を繁盛させ、私もまた最近発症した「老人性白内障」は本当にトシのせいだけ？このままでは、死んでも本当の原因さえ分からない。私と私の子どもたちの身体を、どうしてきちんと調べない？

### 除染して安全+帰還して復興=避難早期終了

①15年12月、環境省は民家や農地から約20m以上離れた森林で除染を実施しない方針を最終的に固めた。生活圏に影響を与える森林からの放射性物質の飛散は確認されず、線量低減のため落ち葉を除去すると土砂流出などが懸念されると判断。同省はこれまで、県内面積の約7割を占める森林のうち、生活圏から20m以内とキャンプ場や遊歩道、キノコ栽培で人が入る場所に限って落ち葉など堆積物を除去するとしてきた。それ以外のエリアについては方針を示していなかった。関係者は「住民が納得する範囲まで実施してほしい」と強く訴えている。

②規制庁が14年11月、避難区域の森林で行った空間放射線量調査の平均値は6.5μSv/hで、最も高い場所は31μSv/h。避難指示解除の要件となる3.8μSv/hを大きく上回っており、関係者は「除染をしない

森林で働く作業員の精神的不安に配慮すべき」と指摘した。県林業振興課は「除染しないと、原木林の再生がさらに遅れてしまう」と懸念している。

…①、②は県内トップの発行部数の新聞（福島民報）からの引用だ。状況説明まではともかく、最後の結論で「ちょっとそれは違うだろう」といいたい。例えば、避難区域解除にともなって川内村などでは全世帯で住宅除染が行われた。しかし村は山々に囲まれていて、家の周りの20mだけ木を切ってもまた周囲から放射性物質が移動するのは、誰が見ても残念ながら時間の問題なのだ。人々はたくさんの恵みを山から得ていたがそのすべてを奪われている。なぜ賠償だけが早々と打ち切られるのか。

国や県が導き出さなければならぬ結論は、意味のない所での除染で巨額の金を浪費することは止めて、それを全額被害者への賠償・補償に使うということだ。被曝を押しつけての「帰還」政策には怒りで内臓が震えて言葉も出ない。フクシマの悲劇を封じようとするこれらは、いい換えれば、次世代にも渡る「緩慢なる殺人政策」といってもいいだろう。人間の復興、地域の復興とは何か、そのための税金の使い方はどうあるべきか、アベたちにはその断片さえ思いつかない。

### 女たちの3.11

「見えない蛇に咬まれ続けているフクシマ」(クリス・バズビー)は5年目を迎える。今年の福島の人たちの3.11は三春町で開催し、IAEA肝いりの「環境創造センター」見学などを企画。県内の小学5年生を一度は見学にさせ、「放射能文化」を学ぶというアレである。ギマンの総仕上げということか。しかし、脱原発社会への王道はすでに私たちにあり、負けてはいられないゾ。

# 原発再稼働情勢と、阻止闘争の現在

沢井田徳雄

九州電力川内原発 1, 2 号機は昨年秋に地元住民、九州、全国の反対の声にも関わらず再稼働された。日本の原発が停止して約 700 日と原発ゼロが続いてからの再稼働であった。そして今回高浜原発 3, 4 号機もまた再稼働されようとしている。高浜原発 3, 4 号機は昨年 4 月、福井地裁樋口裁判長により運転差し止めを命じる仮処分により、本来は再稼働についての作業は停止されているべきであった。しかしこうした仮処分決定等なかったかのように、原子力規制委員会による工事計画認可、使用前検査が行われ、再稼働のための工事は着々と進行していたのである。しかし昨年 12 月 24 日、罷免され家裁送りにされた樋口裁判官に代わり、なんと最高裁から派遣された無責任裁判官により関西電力の再稼働についての「異議申し立て」はあっさり受け入れられ、全くの逆転決定がされたのである。まさに福島原発過酷事故などなかったかのように。

しかし福島原発事故の傷跡は消すことが出来ない現実である。いまだ 11 万人の人々が故郷に帰ることが出来ないでいる。夏は暑く、冬は寒いプレハブの仮設住宅に何年住めというのか。まさに現在の棄民である。フクイチの収束作業は全く進行せず、原発作業員の被ばく労働だけが積み重なっているのである。人間が住める状態の除染などは不可能であるのに、双葉町、飯館村、大熊町の住民にさえ半強制的な帰還促進が行われている。

住み慣れた故郷に帰りたくない人はいないのだ！子供のいる若者がどうして汚染まみれの故郷に帰ることが出来るのだろうか。官僚支配国家とは何と無慈悲なのであろうか。

そして電力業界とは何処まで欲が深いのか。川内原発が再稼働されたばかりというのに、再稼働条件とされていた免震重要棟建設を九電は反故にしたのである。原子力規制委員会田中俊一は「設置を前提に許可を得ている」とコメントしているが、免震重要棟設置が原子炉等規制法、新規制基準に義務化されていないことが「世界一間抜けな規制基準」の証拠であり、「規制委員会」ではなく「再稼働委員会」と言われる所以である。九電は玄海原発の免震重要棟建設も「白紙に戻す」と表明し、さらに東電柏崎刈羽原発では安全設備関連ケーブルと一般ケーブルを分離配電する規制基準を無視し混在配線されていることが判明した。東電以外にも、中部電力、北陸電力、東北電力と次々と虚偽申請が判明したのである。規制基準に適合しているかどうかの検査は、電力業者の「自主検査報告」の書類検査中心であり、わずかな抜き取り検査では「如何に金をかけずに手抜きするか」の電力業者を規制することなどできないのだ。これらは本来、運転停止に至る「事件」であり、原子力発電事業の資格はく奪に値する行為である。福島原発事故時、8 か月前に完成していた免震重要棟が存在していたからこそ、4 基の原発事故対応が何とか出来

たのである。

高浜原発の再稼働を差し止めた樋口裁判長は、地震国日本では基準地震動を超える地震が来ないという根拠は余りに楽観的であり、使用済み核燃料を閉じ込めておく堅固な設備がない、免震重要棟がない事、避難計画がない事など「住民の人格権が侵害されている」と再稼働を差し止めた。これに加える言葉があるならば、「日本の電力業者は信用出来ない」であろう。

現在も国民世論調査に於いては 65% が脱原発の意思を表明している。今年 4 月からの電力自由化には 10% の国民が「電力会社を変える」、20% の国民が「将来変える」と答えている。こうした流れは今後ますます進行していくであろう。こうした世論が反原発運動を支える根拠ではあるが、今後の反原発運動においても、伊方原発を巡る住民運動のように地域ぐるみの署名運動、住民投票要求運動のような長期の地道な闘い、長く育まれてきた豊かな自然と住民の生活を守るのか否かの、「人々の生きざま」を根本から問いかける運動が問われるであろう。そして我々に求められるのは継続的な電力会社への抗議、原発現地での封鎖闘争、原子力規制委員会の暴露と抗議行動、経産省抗議行動、裁判闘争などの長期にわたる「勝つまであきらめない」闘いが求められている。そして原発再稼働を如何に遅らせ停止状況を長く維持できるのか、こうして自民党政権、経産省を追い詰めながら戦争体制反対闘争、辺野古基地建設反対運動等と連動した闘いに合流していくことである。反原発のようなセクト主義的なシングルイシューの運動の時代は終わりつつある。

# 韓国・民主労総の1月ゼネストに階級的連帯を

尾沢孝司

## 民衆総決起大会への弾圧を許すな

11月14日、韓国では民主労総を中心に、民衆総決起大会が開かれ、13万人が参加した。

なぜ13万人もの人々が集まったのか。それは朴槿恵政府が労働者の同意なしに「賃金ピーク制」、「一般解雇制の導入」、「非正規職使用期限の延長」など労働法制の改悪と行政ガイドライン導入を強行しようとしたためであり、コメ関税化開放後も関税化猶予の条件であった「食用米の輸入」を持続して、米の価格暴落の加速を放置したためであり、国民の大多数が反対している親日-独裁美化の歴史教科書国定化を強行したためだ。

朴槿恵政権は、この大会を不法暴力デモと非難した。光化門と大統領府近くに申告した集会をすべて禁止し、その周辺一帯を巨大な車の壁を設置して、交通を遮断し源泉封鎖した。それによって民衆総決起大会はもちろん、市民の通行さえ妨害した。

集会とデモの自由は韓国でも憲法が保障する市民の権利だ。憲法裁判所は警察の設置した車の壁は違憲であると判決している。

これに抗議する集会参加者には、無差別にカプサイシンの入った高圧の放水銃を、長時間膨大な量を乱射し、多くのけが人を出した。500名以上の市民が水泡など重大な皮膚炎を発症している。また50名の市民が連行されている。

この過程で、カトリック農民会のペク・ナムギさんが、高圧の放水銃に至近距離から直撃され転倒し、意識不明の重体に陥った。現在も意識

が回復していない。

12月10日、朴槿恵政権は、民主労総のハン・サンギョン委員長を、全く不当にも逮捕した。これは、労働法制の改悪を強行する朴槿恵政権に対してゼネストで鋭く対決している民主労総への弾圧であると共に、民主主義を破壊し、民衆の生活を破壊している朴槿恵政権の退陣を求めている韓国の民衆運動そのものを圧殺しようとする弾圧である。

1月19日には東京でも韓国大使館抗議行動が行われた。

## 再びゼネストで闘う民主労総

このような弾圧の中でも、12月16日、民主労総は、政府推計でも現代、起亜、韓国GMの自動車メーカーを含めた7万4千人が参加するゼネストを成功させた。しかし朴槿恵政権は、労働者の生死を決する労働法制の改悪に反対するゼネストに対して違法ストとして今後更に弾圧を行うことを明らかにしている。

朴槿恵政権は、定期国会に続いて、12月9日より臨時国会を開いたが、その期間中にも法案を成立させることができなかった。

弾圧の恫喝に屈せず民主労総は、22日から24日まで2泊3日の大規模な国会前徹夜座り込みをはじめとするストライキを背景とする断固たる闘いにより、5大労働改悪法の年内成立を阻止した。

追い込まれた朴槿恵政権は、更に1月9日から一か月間の臨時国会を開き、法案成立を狙っている。

また12月30日には、「職能と成果中心人員運営ガイドブック及び就業規則変更指針用意のための専門家懇

談会」を開き、低成果者の解雇、就業規則変更要件の緩和を可能にする指針の草案を発表した。いよいよ労働組合を無力化し、たやすい解雇、非正規職を量産する攻撃を本格化させた。

これに対して、1月7日民主労総は、2016年第1次中央執行委員会及び第20次ゼネスト闘争本部代表者会議を開き、労働改悪法案と政府ガイドラインを阻止するための1月ゼネスト闘争計画を確定した。

それによれば、民主労総は労働改悪法案の本会議上程が確実視されるか、政府ガイドラインが正式発表されれば即時ゼネストに突入する。情勢の変化による日程の変化と戦術運営などは委員長に委任する。

1月の臨時国会で議論される可能性と1月中下旬に予想される政府ガイドラインが正式発表に合わせ、ゼネスト闘争を展開する。各加盟傘下組織は急変する情勢に対応し、即座にゼネストができるように非常待機することを決定した。

これに基づき、民主労総は、さっそく1月8日労働改悪5大法案、2大行政ガイドライン阻止1月ゼネスト宣言集会を、ソウルなど全国13か所で開催した。ソウルでは1500名の幹部と組合員が参加した。

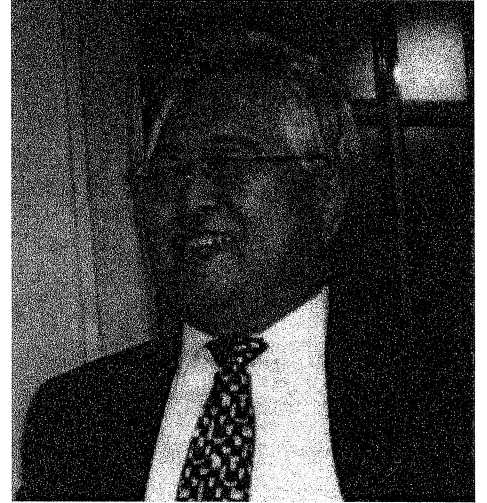
このような民主労総のゼネストを背景とした断固たる闘争の前に、朴大統領は、1月13日、「対国民談話および記者会見」を開き「雇用危機を脱するための次善の策として、労働界で反対している期間制法と派遣法のうち、期間制法は中長期的に検討する代わりに、派遣法は受け入れてほしい」と従来の主張より一部譲歩した。

いずれにしても1月下旬には朴槿恵政権と民主労総のゼネストで全面対決が行われる。

労働者階級の国際連帯で、民主労総のゼネストを支持連帯していこう。

## 追悼 廣澤一男さん

12月17日 告別式 弔辞



我が同盟の最古参の活動家であった滝沢範治（廣澤一男）同志が昨年12月12日に急逝した。享年69歳。未曾有の大闘争となった2015安保闘争では常に最前列にいた。11月6日に入院し闘病1か月あまりで帰らぬ人となった。誰もが予想もしない、あまりに突然の死に我々は立ち尽くすしかなかった。以下に12月17日の告別式にて詠まれた次世代の同志による弔辞を掲載する。

（共産主義者同盟首都圏委員会）

### 追悼 廣澤一男さん

困ったものです。いったい何を言ったらよいのでしょうか。

そんなとき、廣澤さん、あなたならこう言ってくれるでしょう。

「好きなように、やればいいよ。」  
 どんなときにも決まってあなたはこう言ったものです。

しかし、好きなようにやれるのは、後ろで支えてくれる柱があればこそです。

わたしたちはそんな柱をいま、失ってしまったのです。

廣澤さんは60年代から学生運動、そして左翼運動の四十数年を風のよう走り抜けてこられました。

この四十数年の歴史が凝縮した存在が廣澤さんなのです。

そのような存在を失ったいま、自分がその代わりになって同じようにやるなどと言うことは不可能ですし、言うつもりもありません。

だから、たしかに「好きなように、やる」しかないのかもしれない。

廣澤さんは以前から心臓に爆弾を抱えており、周りのわたしたちもそのことを気にかけていました。

しかし、二年前にわたしたちにとって大切に重要な同志、川音さんを失うという事態に直面してしまったのです。

川音さんと数十年来歩みをともにしてきた廣澤さんにとって、そのときの衝撃は計り知れないものがあったと思われまます。

それから何かにとり憑かれたように頑張る姿を見せられるにつけ、廣澤さんの身体のことについて配慮することがわたしたちにはできなくなりました。

でも、この二年間の廣澤さんは実に生き生きしていた。楽しそうだった。

志なかばにして……というところがあつたかもしれません。悔いが残るといふところはたしかにあつたでしょう。

しかし、アルチュセールが言うように、ブルジョア革命ですら、それを達成するまでには数百年を要したのであり、共産主義革命にいたってはそれに匹敵するくらい、いやそれ以上の年月を必要とするでしょう。

その間、幾千もの共産主義活動家の血と汗が流され、命が失われていくでしょう。そしてそれと同時に、多くの喜びもまた生まれることでしょう。

わたしたち共産主義活動家は一粒の石ころでしかありません。しかし、その一粒の石ころも、それが寄り集まり、蓄積されることで、やがて共産主義の山脈が形造られていくのです。そこにわたしたち共産主義者の栄光と矜持があるのです。

そして、廣澤さん、あなたも確実に共産主義革命運動の歴史を形成してきたのです！

唯物論者のわたしがこんなことを言うのも変な話ですが、廣澤さん、あの世に行ってやっと思えるようになりましたね。

もう身体のことを心配する必要はなくなりました。

川音さんといっしょに、私たちを見守ってください。

「あいつら、またあんなことをしているよ。しょうがねえな。」なんかこんな声が聞こえてきそうですけど。

廣澤さん。安らかに眠りください。

そして、ありがとうございました。

# 共産主義者協議会・第8回定期総会議案 (活動総括と方針)

昨年12月某日開催された共産主義者協議会第8回定期総会にて確認された議案(活動総括と方針)の一部を以下に掲載する。紙面の関係で全体を圧縮、要約してある。(早川礼二)

## 共産主義者協議会

### ・第8回定期総会議案

#### I 2009年3月結成以降6年半の活動総括

(1)～(3)略

#### (4) 集団的自衛権法制化阻止闘争＝2015安保闘争の総括(2015年後半)

2015安保闘争は60年・70年と並ぶ大闘争となった。その大きな原因は、憲法違反を承知で侵略戦争への道を開こうとした安倍政権の「暴走」にあった。この「暴走」—安倍政権の強権的・権威主義的手法(違憲立法・法的安定性・立憲主義・軍事同盟)に人々が猛反発した。この「暴走」は「四つの爆弾(戦争法・辺野古・原発再稼働・戦後70年談話)」を抱えた安倍政権の焦りが生んだものだ。その背後には、衰退する世界覇権を

日本に補完させんとする米帝からの圧力があつた。米帝のアジア回帰(リバランス)戦略の狙いは、台頭する覇権大国・中国にアジアの同盟国の軍事力で対抗させることにある。武器・原発(核)輸出を戦略産業とした軍事大国化によるアジアの覇権拡大と戦前回帰、「戦後レジュームからの脱却」を志向する安倍は、米帝の戦略に加担し「軍産複合体」と運命を共にすること、そこに活路を見出した。それは同時に、世界金融恐慌以降の出口の見えない長期停滞の中で、日本帝国主義の生き残りをかけた政治選択でもあることを押さえておかねばならない。この政治選択の経済的背景には2000年代に顕著になった日本資本主義の「貿易立国」から「投資立国」への構造転換、資本輸出大国化・国内産業の空洞化を伴いながらの海外権益の拡大がある。

今回の闘いが安倍政権を追い詰めるまでに高揚した運動主体の側の根拠として、様々な政治潮流、世代、階層が幅広く結集する枠組みが出来たこと、「総がかり」で闘う関係を創

りだしたことが挙げられる。そのきっかけを作ったのが、昨年12月の「総がかり行動実行委員会」の結成であった。

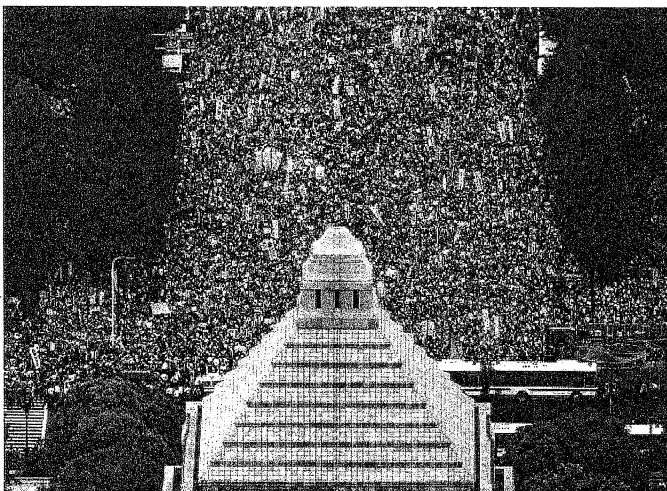
しかしそれはきっかけに過ぎない。2015安保闘争の高揚の背景として、いくつかの要因が考えられる。一つはグローバル資本主義下の

新自由主義改革による貧困の拡大、地域の衰退への不安・反発。これらは2011年以降の世界的な叛乱(99%と1%)と通底する。二つ目は「3.11」以降の日本社会における社会運動の構造変化であり、生活者の生命を全く顧みず、生活の基礎を根底から奪い去ることへの叛乱ともいうべき反原発大衆運動の拡大だ。国会前周辺での大衆行動が恒常化し、巨万の人々を結集する政治空間となった。国会闘争の拠点となった経産省前テントの役割も大きい。背景の三つ目は新たな地平に到達しつつある沖縄人民の自立解放闘争のインパクト—世界最強の軍隊、日米同盟と対峙する長期持続の現場闘争・直接行動の衝撃だ。

このような中で、十分な組織化はできなかったとは言え、協議会の議論の中から数波の自民党本部抗議行動を提起・実践し、また左派の大衆的政治行動部隊としての「集団的自衛権法制化阻止・安倍たおせ!反戦実行委員会」に結集して集会・デモ・情宣など独自の行動を展開しながら「総がかり」の一翼を担って闘い抜いた。そして十万人を超える人々が結集した「8・30」で機動隊の制動を突破し、一部ではあれ国会正門前車道の開放を勝ち取った。

今回の闘いの政治性格は、戦後体制の防衛として総括できる「立憲主義」「平和主義」「民主主義」の防衛・回復であった。この政治に牽引されて、「改憲派」をも含めた広範な運動との「総がかり」が形成され安倍政権を孤立させた。

しかしこの政治性格の中に、その限界も刻印されていることも見ておかねばならない。すなわち現代は、「戦後体制を安倍から守れという政治」で多くの民衆を底から結集でき



▲10数万人が国会正門前道路を制圧した8.30は、2015安保闘争の頂点となった。



る時代ではなくなっている。非正規労働者、貧困層など新自由主義政策と投機マネー資本主義の拡大による社会崩壊の犠牲者にとって、現実「守りたいもの」ではないからだ。それほどまでに深く現実生活と社会的関係性が破壊されつくしているのである。実際これらの人々は、安倍打倒・戦争法案廃案に賛同しても、今回の闘いの前線に層として登場することはなかった。そのことは、運動の広がりとし力強さに少なからず影響したと言ってよい。「守れという政治」に与せず、現実を変革すべきものとする人々が闘いの最前線に層として登場することを促すこと、組織することが不十分だったこと、このことの主体的総括が問われている。

この点では、若い世代の広範な結集の媒介となると同時に、ある意味では「守れという政治」の象徴的存在ともなった SEALS と一線を画して国会闘争の高揚局面で5日間のハンストを実践した学生ハンスト実行委員会の闘いが注目に値する。大衆運動の爆発的發展を制動し議会主義に集約せんとする日共など秩序派・統制派が前面に登場してきた国会闘争の最終局面でも、警察権力による不当弾圧を受けながらも果敢に闘い抜いた学生ハンスト実（その後「直接行動」と名称変更して活動中）の闘いは、我々にとってもひとつの希望である。

総じて言えば、未曾有の高揚を見せた2015年安保闘争の中で、共産主義者協議会は、共産主義者の連合組織として、政治工作・宣伝扇動あらゆる面でその本来の役割を果たすことができなかった。この組織的脆弱性、限界性をどう克服するか。このことは深刻に総括する必要がある。

## 2 2016 活動方針～共産主義者協議会としてどう闘うか

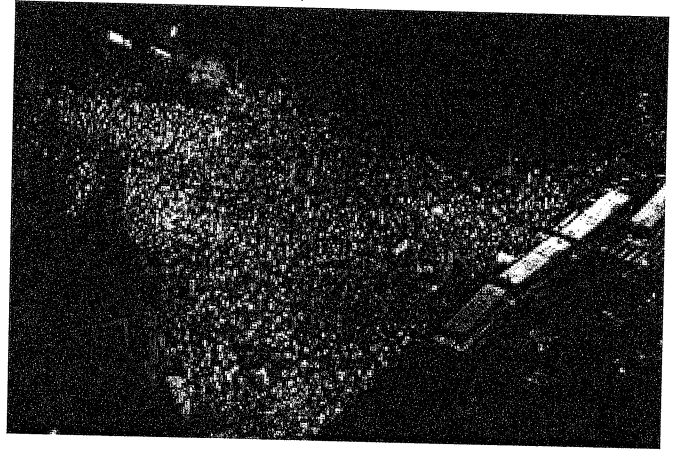
共産主義者協議会は2009年3月の結成宣言で以下の4つの活動基調を確認した。「1 全人民的政治闘争—

- ①プロレタリアートの政治権力を目指す闘い、
- ②反帝・反グローバリズムの国際連帯闘争—への取り組み。」「2 「社会運動ユニオニズム」など新しい労働運動に学び組織化を行うこと。」

「3 共産主義運動の再生を目指し、その連合・統一に向けた政治思想的論戦を推進すること。」「4 上記目的のために『プロレタリア（無産者）の共同政治新聞 赤いプロレタリア』を編集・発行すること。」—この基調は規約の第1条に「目的」として記された。2009年の結成宣言の趣旨と規約第1条「目的」、2013年1月提起の「左翼運動の変革と刷新」（相模文書）の情勢認識を共通のものとして改めて確認した上で、以下の課題に取り組む。

(1) 沖縄・辺野古新基地建設を阻止する闘い・・・創意工夫を凝らした実力闘争で工事車両の進入、海上作業を阻止すべく連日奮闘している辺野古現地の闘いを強化すること、そのための各地域・各戦線、全国的な行動が求められている。安倍政権の戦争国家化の最前線に立たされている沖縄は、琉球併合以来の沖縄差別、軍事植民地化の歴史に終止符を打つ意志を打ち固め、自己決定権の旗を押し立てて日米同盟と対峙し

ている。日米両政府は、辺野古新基地建設が頓挫することで日米同盟に亀裂が入ることを何よりも恐れている。その意味では、辺野古新基地建設阻止の闘いは、例えば韓国・済州



▲9.14 再び国会正門前道路を占拠した

島の軍事基地建設に抵抗する江汀カンジョンの人々の闘いと同様に、残存冷戦構造を揺るがし解体するという東アジア人民共通の課題に連なっている。我々は沖縄人民の自決権・自己決定権を断固支持し、日米の軍事植民地からの自立解放闘争に連帯する闘いを推し進める。

(2) 戦争法を廃止に追い込み、安倍政権を打倒する闘い・・・戦争法の成立によって、米帝の世界覇権の衰退を補完するために、米軍の構成部隊として自衛隊がより深く組み込ま

# 辺野古 抵抗500日



「差別ノ」1200人抗議

ゲート前  
この抗議行動は、辺野古新基地建設反対を訴える大勢の市民ら—10日前から6時半、各県市辺野古（辺野古々々）  
この抗議行動は、辺野古新基地建設反対を訴える大勢の市民ら—10日前から6時半、各県市辺野古（辺野古々々）  
この抗議行動は、辺野古新基地建設反対を訴える大勢の市民ら—10日前から6時半、各県市辺野古（辺野古々々）

▲11/19 沖縄タイムス。工事車両を止めた日

れた(日米軍事一体化)。10月1日には防衛装備庁を発足させ、武器輸出や共同開発などの一元的管理体制を整えた。11月3日には4月の日米新ガイドラインに明記された常設の協議機関「同盟調整メカニズム」が運用を開始した。12月1日国家機密の漏洩に厳罰を科す特定秘密保護法が完全施行された。「テロ対策」を口実とした共謀罪の導入も画策されている。日帝は米軍との軍事一体化を進めることで軍事的プレゼンスを国際的に拡張し、軍事力を背景とした覇権争奪を主体的にも展開できる段階に入った。米帝並みの「軍産学複合体」、「軍事ケインズ主義」(チャルマーズ・ジョンソン)への道を歩もうとしている。

安倍政権は、世界最悪の原発災害の後始末もできないままに原発再稼働に突き進み、原発輸出を推進し、核大国への野望も捨てていない。中国などとしのぎを削りながら、米国が手に余る「反テロ」を口実とした帝国主義的侵略戦争へ参戦することになる。助長される大国主義・排外主義に抗して、戦争国家化と対決する闘いが求められている。帝国主義本国内で突然〈戦場〉が出現すると、マスコミを総動員して見えない「敵」=「テロリスト」に対する「報復」感情を掻き立て、社会と国家の軍事化が進行する。他方で、空爆下のシリアやイラク、パレスチナ等々で、数え切れないほどの人々が毎日血を流している現実は見向きもされない。サミール・アミンの言う「集团的帝国主義」による破壊と殺戮が続く限り、〈戦場〉がいつどこに出現しても不思議ではないというべきであり、日本として例外ではありえない。帝国主義的侵略戦争と闘う全世界の民衆と国境を越えて連帯し、自国帝国主義を打倒する用意が問われる。

(3) **社会的に排除され、生存権を脅かされている人々、この社会では生きていけない人々の闘いと結合し新しい社会を模索する諸運動と連帯して闘う**。資本主義の行詰りの中で、社会的統合力を喪失した国家と資本は、軍事的覇権拡張・侵略戦争による延命の衝動を強めている。この道をクーデター的に開きつつあるのが安倍政権であり、これに対する抵抗が「安倍たおせ！」の反政府運動へと前進した。これを反国家・反資本の運動へ、資本主義を超える展望を持った運動へと推し進めることが求められている。労働者民衆が支配階級の反安倍的部分・議会内野党の尻押しに止まっていたは、共産主義運動の未来を開くことはできない。安倍政権打倒の大衆的政治闘争の爆発の中から、労働者民衆自身の勢力、新しい潮流を登場させよう。青年学生を組織し、次世代共産主義運動の展望を切り開こう。

③ 財政報告・・・略

④ 共同政治新聞「赤いプロレタリア」編集体制の一新と紙面のリニューアル化について・・・略

<1 ページから続く>

この150人を300人にしたい。機動隊は現在沖縄県警と警視庁の機動隊で300人体制だ。だから300人以上集まれば排除できない。毎日搬入を止めなくてもよい。現在週1回、

搬入を止めている。6分の1だ。それが週3分の2になったら10年かかる工事が20年の工事になる。業者は出来高払いだから週6日から週3日になったら干上がってしまう。これは高江の闘いの経験から知ったことだ。業者のトラックの搬入を阻止するために是非、全国の仲間の力を貸して欲しい

このような山城さんの辺野古への結集の呼びかけにどのように応えるのか。「本土」ヤマトの民衆が問われている。

ことは具体的で、緊急を要する。資材と人員の搬入を阻止するため、足りない人員あと150人を全国各地から派遣することである。その派遣は、一般的な辺野古へ行こうということではなく、水、木曜日の早朝に搬入阻止行動に参加することに絞った派遣が必要である。この人員をどれだけ派遣できるか「本土」の辺野古連帯運動が問われている。これに応え、全国各地域・戦線・職場で辺野古派遣運動を組織しよう!

今年は、特にこの2月から3月は、大きな山場になることが予想される。東京では、首都圏でも辺野古への基地建設に反対する声の大きいことを安倍政権にはっきりと示そうと、2月21日に国会包囲行動が行われる。この行動は今までにないような大規模の行動として成功させ、安倍政権に辺野古断念を迫っていかなければならない。

辺野古ゲート前水曜日・木曜日の早朝行動に駆けつけよう! 2.21国会大包围アクションを成功させよう!

## 2.21 首都圏アクション国会大包围

●日時:2月21日(日)14:00~15:30 ●場所:国会周辺

主催:「止めよう! 辺野古埋立て」国会包囲実行委員会

: 戦争させない・9条壊すな! 総がかり行動実行委員会